

令和5年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

福井県

市区町村名 ページ

福井市	2				
敦賀市	3				
小浜市	4				
大野市	5				
勝山市	6				
鯖江市	7				
あわら市	8				
越前市	9				
坂井市	10				
永平寺町	11				
池田町	12				
南越前町	13				
越前町	14				
美浜町	15				
高浜町	16				
おおい町	17				
若狭町	18				

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口増減率	262,328人 265,904人 -1.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名団体名		市町村類型	中核市					
				面積人口密度		536.37km ² 489人	令6.1.1 令5.1.1 増減率	255,949人 257,941人 -0.8%	250,764人 253,263人 -1.0%	区分	令和2年国調	平成27年国調	18 2010 福井県		福井市		地方交付税種地	1-5			
歳入の状況（単位：千円・％）											第1次	2,504 1.9 33,779 26.0 93,861 72.1	2,824 2.2 32,932 26.1 90,375 71.7								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比						第2次			区分		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）			
地方譲与税		45,424,092	33.5	42,102,929	65.8										歳入総額		135,786,456	126,286,682			
配当交付金		945,353	0.7	945,353	1.5										歳出総額		132,826,885	123,932,287			
株式等譲渡所得割交付金		14,461	0.0	14,461	0.0										歳入歳出差引		2,959,571	2,354,395			
分離課税所得割交付金		291,957	0.2	291,957	0.5										翌年度に繰越すべき財源		768,276	389,406			
地方消費税交付金		307,368	0.2	307,368	0.5										実質収支		2,191,295	1,964,989			
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-										単年度収支		226,306	-1,600,148			
自動車取得税交付金		6,823,417	5.0	6,823,417	10.7										積立金		500,070	600,060			
軽油引取税交付金		25,572	0.0	25,572	0.0										繰上償還金		713,900	1,407,128			
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-										積立金取崩し額		-	-			
法人事業税交付金		9,392	0.0	9,392	0.0										実績単年度収支		1,440,276	407,040			
地方特例交付金等		-	-	-	-																
内地方特例交付金		107,542	0.1	107,542	0.2																
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		1,101,189	0.8	1,101,189	1.7																
内地方交付税		281,290	0.2	281,059	0.4																
内普通交付税		252,469	0.2	252,469	0.4																
内特別交付税		14,082,847	10.4	11,808,655	18.5																
内震災復興特別交付税		11,808,655	8.7	11,808,655	18.5																
（一般財源計）		2,274,192	1.7	-	-																
交通安全対策特別交付金		69,414,480	51.1	63,818,894	99.8																
分担金・負担金		28,284	0.0	28,284	0.0																
使手数料		212,838	0.2	-	-																
国庫支出金		855,541	0.6	129,345	0.2																
国有提供交付金（特別区財調交付金）		333,774	0.2	-	-																
都道府県支出金		29,593,126	21.8	-	-																
都道府県産附入金		-	-	-	-																
繰入金		11,708,447	8.6	-	-																
繰越金		260,244	0.2	-	-																
繰上金		489,910	0.4	-	-																
諸地方債		1,094,633	0.8	-	-																
うち減収補填債（特例分）		2,354,395	1.7	-	-																
うち臨時財政対策債		3,290,500	2.4	168	0.0																
歳入合		16,150,284	11.9	-	-																
		1,611,184	1.2	-	-																
		135,786,456	100.0	63,976,691	100.0																
性質別歳出の状況（単位：千円・％）								目的別歳出の状況（単位：千円・％）				区分		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）					
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率						区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）							
うち職員給与		18,664,485	14.1	17,627,249	16,973,509	25.9						区	39,750,268	38,917,332							
扶公債費		12,321,078	9.3	11,576,749	-	-						議会費	51,570,836	49,343,725							
内元利償還金		33,053,014	24.9	11,607,225	8,987,398	13.7						総務費	50,727,299	49,688,654							
内一時借入金		13,833,697	10.4	13,765,074	13,051,171	19.9						民生費	64,147,138	62,653,564							
（義務的経費計）		13,391,230	10.1	13,322,607	12,608,707	19.2						衛生費	0.78	0.80							
内義務的経費		442,467	0.3	442,467	442,464	0.7						労働費	3.4	3.1							
（義務的経費計）		65,551,196	49.4	42,999,548	39,012,078	59.5						農林水産業費	17.5	19.1							
維持補修費		15,683,997	11.8	11,095,331	7,368,641	11.2						商工費	-	-							
補助費		1,373,238	1.0	1,018,738	847,287	1.3						土木費	-	-							
うち一部事務組合負担金		10,782,417	8.1	8,846,764	5,226,351	8.0						消防費	10.4	10.8							
繰出金		693,490	0.5	693,490	693,490	1.1						教育費	47.2	43.5							
繰立金		9,441,669	7.1	7,900,613	7,323,422	11.2						災害復旧費	3,904,670	3,404,600							
投資・出資金・貸付金		1,313,519	1.0	1,232,468	-	-						公債費	522,000	202,725							
前年度繰上充用金		1,083,231	0.8	120,072	-	-						公債費負担比率（％）	8,447,217	8,964,081							
投資的経費		27,597,618	20.8	2,498,627	-	-						健全率化	135,579,051	132,819,997							
うち人件費		248,694	0.2	79,521	-	-						現立金高	923,217	1,196,888							
内普通建設事業費		27,119,547	20.4	2,393,359	-	-						地方債現在高	47,088,072	53,727,268							
内うち補助		16,578,914	12.5	574,353	-	-						債務負担行為額（支出予定額）	-	-							
内うち単独		9,938,117	7.5	1,619,792	-	-						物件等購入保証・補償その他	-	-							
内災害復旧事業費		478,071	0.4	105,268	-	-						徴収率・計	99.5	98.4							
内失業対策事業費		-	-	-	-	-						合計	99.5	98.8							
歳入一般財源等		132,826,885	100.0	75,712,161	-	-						純固定資産税	99.5	98.0							

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口増減率	262,328人 265,904人 -1.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名団体名		市町村類型	中核市
				面積人口密度		536.37km ² 489人	令6.1.1 令5.1.1 増減率	255,949人 257,941人 -0.8%	250,764人 253,263人 -1.0%	区分	令和2年国調	平成27年国調	18 2010 福井県			

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	68,302人 68,284人 0.0% 84.59km ² 807人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅱ－2						
							令6.1.1	68,402人	67,376人	区分	令和2年国調	平成27年国調	18		2079	福井県 鯖江市	地方交付税種地	1－3					
歳入の状況（単位：千円・％）							令5.1.1	68,863人	67,806人	第1次	531 1.6	622 1.8											
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		増減率	－0.7％	－0.6％	第2次	13,675 40.0	13,630 40.1											
										第3次	19,992 58.5	19,721 58.0											
							市町村税の状況（単位：千円・％）				指定団体等 の指定状況												
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭産× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部× <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>																		
普通		9,705,718	94.5	293,205	低																		
法定普通税		9,705,718	94.5	293,205	旧炭産×																		
市町村民税		4,961,680	48.3	293,205	山振×																		
内訳	個人均等割	136,681	1.3	－	過																		
	所得割	3,700,264	36.0	－	疎																		
	法人均等割	229,720	2.2	38,225	首																		
	法人税割	895,015	8.7	254,980	都																		
	固定資産税	4,006,096	39.0	－	中																		
	うち純固定資産税	3,998,124	38.9	－	部																		
	軽自動車税	252,065	2.5	－	財政健全化等																		
	市町村たばこ税	485,877	4.7	－	指数表選定○																		
	鉱産税	－	－	－	財源超過×																		
	特別土地保有税	－	－	－																			
法定外普通税	－	－	－																				
目的	564,188	5.5	－																				
法定目的税	564,188	5.5	－																				
内訳	入湯税	20,483	0.2	－	議員公務災害×																		
	事業所税	－	－	－	非常勤公務災害×																		
	都市計画税	543,705	5.3	－	退職手当×																		
	水利地益税等	－	－	－	事務機共同○																		
内訳	法定外目的税	－	－	－	税務事務×																		
	合法による税	－	－	－	老人福祉×																		
合	10,269,906	100.0	293,205	伝染病×	その他○																		
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)								
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	9,109,352	8,783,424								
人	件	費	4,135,107	14.1	3,737,261	21.2	議	会	費	229,780	0.8	－	基準財政需要額	13,596,210	13,275,230								
う	ち	職	2,644,545	9.0	2,246,699	－	総	務	費	3,477,102	11.8	79,717	標準税収入額等	11,464,226	11,065,903								
扶	助	費	7,584,216	25.8	2,548,040	11.6	民	生	費	11,844,921	40.3	201,536	標準財政規模	16,138,387	16,047,114								
公	債	費	2,448,502	8.3	2,408,654	14.4	衛	生	費	2,960,778	10.1	302,973	財政力指数	0.66	0.67								
内訳	元利償還金	金	2,363,909	8.1	2,325,076	13.9	勞	働	費	59,831	0.2	－	実質収支比率(％)	8.3	7.6								
	一時借入金	金利子	84,593	0.3	83,578	0.5	農	林	水産業費	772,981	2.6	336,239	公債費負担比率(％)	11.1	11.5								
(義務的経費計)							商	工	費	887,786	3.0	74,053	健全実質赤字比率(％)	－	－								
維持補修費	費	3,844,923	13.1	3,136,387	14.7	土	木	費	2,898,597	9.9	1,130,818	断全連結実質赤字比率(％)	－	－									
補助費	費	364,943	1.2	287,828	1.6	消	防	費	888,256	3.0	－	比率化将来負担比率(％)	5.1	5.3									
補助費	費	5,659,947	19.3	5,296,288	17.0	教	育	費	2,894,191	9.9	501,846	実質公債費比率(％)	－	－									
うち一部事務組合負担金	金	2,153,843	7.3	2,152,243	10.6	災	害	復旧費	－	－	－	積立金	3,623,000	3,608,500									
繰出金	金	2,149,896	7.3	1,767,425	10.4	公	債	費	2,448,947	8.3	－	財減債	800,000	799,900									
繰立金	金	256,800	0.9	235,890	－	－	諸	支	出	金	－	特定目的	2,411,993	2,173,765									
投資・出資金・貸付金	金	291,654	1.0	－	－	－	前	年	度	繰上充用金	－	地方債現在高	22,630,724	23,946,733									
前年度繰上充用金	金	－	－	－	－	－	歳	出	合	計	29,363,170	2,627,182	20,259,041	2,627,182	20,259,041								
投資的経費	費	2,627,182	8.9	841,268	経常経費充当一般財源等計		公	合	計	3,528,708	会国民健康保険の状況	実質収支	98,672	98,672	98,672								
うち人件費	費	11,825	0.0	804	15,204,687千円		當	下	水	道	事	病	院	加	入	世	帯	数	(世帯)	7,124	7,124		
内	う	ち	730,179	2.5	80,544	91.0％(91.0％)	業	上	水	道	業	工	業	用	水	道	へ	国民健康保険	438,078	438,078	438,078		
	う	ち	1,695,619	5.8	646,972	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	等	工	業	用	水	道	へ	国民健康保険	438,078	438,078	438,078	438,078	438,078	438,078			
訳災害復旧事業費	費	－	－	－	歳入一般財源等		出	の	そ	の	他	出	の	そ	の	他	出	の	そ	の	他	出	の
失業対策事業費	費	－	－	－	21,792,996千円		出	の	そ	の	他	出	の	そ	の	他	出	の	そ	の	他	出	の
歳出合計		29,363,170	100.0	20,259,041	21,792,996千円		出	の	そ	の	他	出	の	そ	の	他	出	の	そ	の	他	出	の

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況					人口増減率	令和2年国調 平成27年国調	88,481人 90,280人 -2.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名団体名		市町村類型	Ⅱ-2	
					面積人口密度	209.67km ² 422人		令6.1.1 令5.1.1 増減率	88,986人 89,369人 -0.4%	87,121人 87,781人 -0.8%	区分	令和2年国調	平成27年国調	18 2109 福井県 坂井市		地方交付税種地	1-3	
歳入の状況（単位：千円・％）											第1次	1,739 3.8	2,050 4.3					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	15,592 34.0	16,003 33.7				区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
第3次		28,591 62.3	29,388 61.9				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況			歳入総額		歳入歳出差引			
区分		収入済額	構成比	超過課税分				旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支			
地方譲与税		12,982,257	25.4	12,982,257	52.9	普通税			12,907,005	99.4	223,377	低開発	×	×	51,211,702	48,020,469		
地方交付金		340,432	0.7	340,432	1.4	法定普通税			12,907,005	99.4	223,377	旧産炭	×	×	50,048,271	46,256,167		
配当割交付金		4,117	0.0	4,117	0.0	市町村民税			5,694,874	43.9	223,377	山振振	○	×	1,163,431	1,764,302		
株式等譲渡所得割交付金		83,166	0.2	83,166	0.3	内個人均等割			175,365	1.4	-	過疎	×	×	421,618	159,252		
分離課税所得割交付金		87,571	0.2	87,571	0.4	所得割			4,605,292	35.5	-	首都圏	×	×	741,813	1,605,050		
地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割			303,013	2.3	50,330	近畿	○	○	-863,237	-16,484		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人税割			611,204	4.7	173,047	中部	○	○	488,573	210,158		
自動車取得税交付金		2,129,840	4.2	2,129,840	8.7	固定資産税			6,271,051	48.3	-	財政健全化等	×	×	-	-		
軽油引取税交付金		19,892	0.0	19,892	0.1	うち純固定資産税			6,181,150	47.6	-	指数表選定	○	○	-	-		
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-	軽自動車税			327,540	2.5	-	財源超過	×	×	421,618	159,252		
法人事業税交付金		3,553	0.0	3,553	0.0	市町村たばこ税			613,540	4.7	-			741,813	1,605,050			
地方特例交付金等		40,685	0.1	40,685	0.2	鉱産税			-	-	-			-863,237	-16,484			
内地方特例交付金		264,312	0.5	264,312	1.1	特別土地保有税			-	-	-			488,573	210,158			
訳新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		148,855	0.3	148,855	0.6	法定外普通税			-	-	-			-	-			
地方交付税		95,618	0.2	95,618	0.4	目的税			75,252	0.6	-			-374,664	193,674			
内普通交付税		53,237	0.1	53,237	0.2	法定目的税			75,252	0.6	-							
訳特別交付税		9,237,634	18.0	8,349,578	34.0	内入湯税			75,252	0.6	-							
内特別交付税		8,349,578	16.3	8,349,578	34.0	事業所税			-	-	-							
訳震災復興特別交付税		888,056	1.7	-	-	都市計画税			-	-	-							
（一般財源計）		-	-	-	-	水利地益税等			-	-	-							
交通安全対策特別交付金		25,342,314	49.5	24,454,258	99.6	法定外目的税			-	-	-							
分担金・負担金		7,447	0.0	7,447	0.0	旧法による税			-	-	-							
使手数料		361,326	0.7	-	-	合			12,982,257	100.0	223,377							
国庫支出金		278,709	0.5	28,985	0.1													
国庫提供交付金		212,025	0.4	423	0.0													
（特別区財調交付金）		6,774,159	13.2	-	-													
都道府県支出金		-	-	-	-													
都道府県収入金		3,911,509	7.6	-	-													
繰入金		167,600	0.3	47,645	0.2													
繰越金		1,718,468	3.4	-	-													
繰上金		3,112,520	6.1	-	-													
諸地方債		1,764,302	3.4	-	-													
うち減収補填債（特例分）		5,014,278	9.8	23,346	0.1													
うち臨時財政対策債		2,547,045	5.0	-	-													
歳入合計		218,145	0.4	-	-													
		51,211,702	100.0	24,562,104	100.0													
性質別歳出の状況（単位：千円・％）								目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額（A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）の 充当一般財源等	基準財政収入額			令和5年度（千円）	令和4年度（千円）	
人	件	6,681,415	13.3	6,107,902	6,017,121	24.3	議会費		252,791	0.5	-	252,617	基準財政収入額			12,381,487	12,014,578	
うち職員		4,261,174	8.5	3,937,106	-	-	総務費		9,974,914	19.9	61,479	7,819,228	基準財政需要額			20,731,059	19,993,074	
扶公	費	7,611,199	15.2	2,703,491	1,857,939	7.5	民生費		15,947,980	31.9	321,651	8,476,015	標準税収入額等			15,626,669	15,167,681	
内元利償還金	費	4,400,946	8.8	4,350,911	4,350,911	17.6	衛生費		3,002,441	6.0	19,747	2,204,299	標準財政規模			24,194,392	23,742,959	
訳一時借入金	金利子	4,253,133	8.5	4,203,098	4,203,098	17.0	労働費		53,507	0.1	-	25,007	財政力指数			0.60	0.61	
（義務的経費計）		147,813	0.3	147,813	147,813	0.6	農林水産業費		2,366,368	4.7	977,574	859,160	実質収支比率（％）			3.1	6.8	
（義務的経費計）		-	-	-	-	-	商工費		2,280,189	4.6	1,061,606	861,442	公債費負担比率（％）			13.2	13.3	
維持補修費		18,693,560	37.4	13,162,304	12,225,971	49.3	土木費		4,247,737	8.5	2,108,952	2,215,244	健全率化			-	-	
補助費		519,322	1.0	3,660,798	3,319,911	13.4	消防費		1,658,349	3.3	-	1,639,773	連結実質赤字比率（％）			-	-	
うち一部事務組合負担金		8,436,266	16.9	6,266,270	5,357,728	21.6	教育費		5,855,987	11.7	1,412,093	3,186,962	実質公債費比率（％）			8.1	7.8	
繰出金		2,669,272	5.3	2,554,791	2,501,674	10.1	災害復旧費		7,062	0.0	-	2,562	将来負担比率（％）			8.4	31.8	
繰上金		2,962,121	5.9	2,514,971	2,480,433	10.0	公債費		4,400,946	8.8	-	4,350,911	調			4,181,968	3,693,395	
投資・出資金・貸付金		6,340,729	12.7	4,624,821	-	-	諸支出金		-	-	-	-	金高			607,894	492,510	
前年度繰上充用金		778,500	1.6	400,000	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	特定目的			10,792,741	8,168,489	
投資的経費		5,970,164	11.9	903,098	-	-	歳出合計		50,048,271	100.0	5,963,102	31,893,220	地方債現在高			52,769,659	54,475,747	
うち人件費		117,176	0.2	117,176	-	-	繰上金		4,882,279	9.6	-	-	債務負担行為額（支出予定額）			501,700	1,132,120	
内普通建設事業費		5,963,102	11.9	900,536	23,637,617	95.4％（96.2％）	公共計画健康保険事業費		1,374,449	2.7	329,233	301,401	物件等購入保証・補償その他 その実質的なもの			-	-	
うち補助		3,275,557	6.5	141,330	95.4％（96.2％）	-	当下水道事業		500,000	1.0	9,216	9,216	収益事業収入			4,000,000	2,500,000	
うち単独		2,458,109	4.9	713,970	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	-	上水道等		45,709	0.1	-	13,662	土地開発基金現在高			1,865,848	1,865,779	
訳災害復旧事業費		7,062	0.0	2,562	歳入一般財源等	-	国民健康保険		516,077	1.1	被保険者数（人）	109	徴収率・計			99.6	98.5	
歳入合計		50,048,271	100.0	31,893,220	33,056,651	66.1％	その他		2,446,044	4.9	被保険者1人当たり 保険給付費	427	合計			99.6	98.9	
													純固定資産税			99.6	97.8	

（注）1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 面積 人口密度	2,423人 2,638人 194.65km ² 12人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I－1					
							令6.1.1	2,238人	2,223人	区分	令和2年国調	平成27年国調	18		3822	地方交付税種地	2－2					
							令5.1.1	2,327人	2,313人	第1次	124	148	福井県		池田町							
歳入の状況（単位：千円・％）							増減率	－3.8％	－3.9％	第2次	9.5	11.7	区		令和5年度（千円）			令和4年度（千円）				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第3次	458	434	歳入総額		5,248,901		5,075,174					
地方譲与税		255,206	4.9	255,206	11.3					市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体状況	歳入歳出総引	4,615,779		4,355,713					
地方交付金		86	0.0	86	0.0					区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総差引	633,122	719,461			
配当割交付金		1,782	0.0	1,782	0.1					区			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	翌年度に繰越すべき財源	141,343	166,692			
株式等譲渡所得割交付金		1,881	0.0	1,881	0.1					普通			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	実質収支	491,779	552,769			
分離課税所得割交付金		－	－	－	－					法定普通税			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	単年度収支	－60,990	－25,670			
地方消費税交付金		58,518	1.1	58,518	2.6					市町村民税			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	繰上立金	11,150	11,315			
ゴルフ場利用税交付金		－	－	－	－					個人均等割			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	－	－			
特別地方消費税交付金		－	－	－	－					所得均等割			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	積み立金取崩し額	－	－			
自動車取得税交付金		267	0.0	267	0.0					法人税割			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	実績単年度収支	－49,840	－14,355			
軽油引取税交付金		－	－	－	－					固定資産税			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金		3,053	0.1	3,053	0.1					うち純固定資産税			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職員	51	143,922	2,822		
法人事業税交付金		7,366	0.1	7,366	0.3					市町村たばこ税			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	うち消防職員	－	－	－	－	
地方特例交付金等		469	0.0	469	0.0					鉱産税			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	教育公務員	1	*	*	*	
内地方特例交付金		469	0.0	469	0.0					特別土地保有税			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	臨時職員	3	6,963	2,321		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		－	－	－	－					法定外普通税			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	等合	54	150,885	2,794		
地方交付税		2,239,000	42.7	1,876,696	82.9					目的			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	ラスバイレス指数				92.7	
内普通交付税		1,876,696	35.8	1,876,696	82.9					法定目的税			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
特別交付税		362,304	6.9	－	－					入湯税			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	市市区町村長		1	29.04.01	8,200	
(二)一般財源計		2,625,870	50.0	2,263,566	100.0					事業所税			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	副市区町村長		1	29.04.01	6,500	
交通安全対策特別交付金		－	－	－	－					都市計画税			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	教育長		1	29.04.01	5,600	
分担金・負担金		8,138	0.2	－	－					水利地益税等			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	議会議長		1	29.04.01	3,100	
手数料		42,155	0.8	－	－					法定外目的税			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	議会副議長		1	29.04.01	2,700	
在庫支出金		2,056	0.0	－	－					合法による税			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	議会議員		6	29.04.01	2,550	
国庫提供交付金		163,736	3.1	－	－					合			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×						
(特別区財調交付金)		－	－	－	－								収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×						
都道府県支出金		369,612	7.0	－	－								収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×						
財産収入		13,873	0.3	－	－								収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×						
附入金		1,315	0.0	－	－								収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×						
繰入金		205,673	3.9	－	－								収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×						
繰越収入		719,461	13.7	－	－								収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×						
諸地方債		153,712	2.9	7	0.0								収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×						
うち減収補填債(特例分)		943,300	18.0	－	－								収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×						
うち臨時財政対策債		－	－	－	－								収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×						
歳入合計		5,248,901	100.0	2,263,573	100.0								収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×						
性質別歳出の状況（単位：千円・％）					目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)								
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		311,181		307,153					
人件費		615,627	13.3	585,933	584,895	25.8	議会		50,282	1.1	－	50,242	基準財政必要額		2,186,165		2,181,615					
うち職員給与		379,686	8.2	362,487	－	－	総務費		854,360	18.5	55,040	626,716	標準税収入額等		375,576		372,896					
扶助費		170,982	3.7	72,607	51,147	2.3	民生費		481,333	10.4	9,833	345,951	標準財政規模		2,260,432		2,265,268					
公債費		471,359	10.2	453,901	453,901	20.1	衛生費		207,781	4.5	14,025	180,567	財政力指数		0.14		0.14					
内元利償還金		463,202	10.0	445,746	445,746	19.7	労働費		2,050	0.0	－	－	実質収支比率(％)		21.8		24.4					
訳一時借入金		8,157	0.2	8,155	8,155	0.4	農林水産業費		656,000	14.2	339,586	282,212	公債費負担比率(％)		13.7		13.4					
(義務的経費計)		1,257,968	27.3	1,112,441	1,089,943	48.2	商工費		925,150	20.0	809,466	103,363	健全実質赤字比率(％)		－		－					
物件修費		475,715	10.3	334,924	194,342	8.6	土木費		415,721	9.0	168,216	235,238	断全連結実質赤字比率(％)		－		－					
維持補修費		118,690	2.6	100,688	59,383	2.6	消防費		102,308	2.2	－	102,308	比率化将来負担比率(％)		8.0		7.0					
補助費等		515,413	11.2	418,807	319,166	14.1	教育費		438,302	9.5	89,312	308,632	－		－		－					
うち一部事務組合負担金		186,054	4.0	185,539	181,287	8.0	災害復旧費		11,133	0.2	－	2,000	調債		1,379,021		1,367,871					
繰出金		385,552	8.4	361,177	169,186	7.5	公債費		471,359	10.2	－	453,901	積立金高特定目的債		412,181		279,850					
積み立金		363,780	7.9	230,449	－	－	諸支出金		－	－	－	－	現在高		1,801,519		1,786,871					
投資・出資金・貸付金		2,050	0.0	－	－	－	前年度繰上充用金		－	－	－	－	地方債現在高		4,063,724		3,583,626					
前年度繰上充用金		－	－	－	－	－	歳出合計		4,615,779	100.0	1,485,478	2,691,130	債務負担行為額 (支出予定額)		－		350,000					
投資的経費		1,496,611	32.4	132,644	1,832,020千円	経常経費充当一般財源等計	繰公合計		385,552	国民健康保険事業	実質収支	248	物件等購入 保証・補償 その他の 実質的なもの		－		－					
うち人件費		9,579	0.2	9,579	80.9％(80.9％)	経常収支比率	営下水		141,863	計	再差引収支	－869	収益事業収入		－		－					
内うち補助		234,929	5.1	4,749	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	一般財源等	簡易水道		89,850	の被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)	313	土地開発基金現在高		46,079		46,025					
うち単独		1,234,134	26.7	116,740	歳入一般財源等	歳入一般財源等	業上水道		－	状況	被保険者数(人)	435	徴収率		99.2		96.4					
訳災害復旧事業費		11,133	0.2	2,000	歳入一般財源等	歳入一般財源等	等工業用水道		24,239	況業	被保険者数(人)	93	合計		99.0		96.3					
損失業対策事業費		－	－	－	歳入一般財源等	歳入一般財源等	その他		129,600	況業	被保険者数(人)	－	市町村民税		99.5		97.4					
歳出合計		4,615,779	100.0	2,691,130	3,324,252千円	歳入一般財源等	出の		129,600	況業	被保険者数(人)	424	(%)		98.9		95.2					

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	20,118人 21,538人 -6.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	V-1
							令和6.1.1 令和5.1.1 増減率	20,100人 20,394人 -1.4%	19,797人 20,133人 -1.7%	区分	令和2年国調	平成27年国調	18		4233	地方交付税種地	2-2
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	682 6.6	785 7.1	福井県		越前町		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	3,667 35.7	3,984 36.1	区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）		
地方譲与税		2,286,933	15.3	2,286,933	28.7				市町村税の状況（単位：千円・％）	指定団体等 の指定状況	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都○ 近畿○ 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	14,994,038	14,904,313
地方交付税		135,826	0.9	135,826	1.7					歳入総差引	14,344,892	14,255,949					
配当割交付金		861	0.0	861	0.0					翌年度に繰越すべき財源	649,146	648,364					
株式等譲渡所得割交付金		17,376	0.1	17,376	0.2					実質収支	38,208	23,223					
分離課税所得割交付金		18,271	0.1	18,271	0.2					状況	610,938	625,141					
地方消費税交付金		-	-	-	-					積立金	-14,203	10,915					
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-					繰上償還	528,632	308,797					
特別地方消費税交付金		-	-	-	-					状況	37,769	-					
自動車取得税交付金		1,277	0.0	1,277	0.0					積立金取崩し額	-	350,833					
軽油引取税交付金		-	-	-	-					実質単年度収支	552,198	-31,121					
自動車税環境性能割交付金		14,618	0.1	14,618	0.2				区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
法人事業税交付金等		50,688	0.3	50,688	0.6				一般職員	214	649,062	3,033					
地方特例交付金等		17,091	0.1	17,091	0.2				うち消防職員	-	-	-					
内地方特例交付金		14,625	0.1	14,625	0.2				教育公務員	8	22,336	2,792					
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		2,466	0.0	2,466	0.0				臨時職員	1	*	*					
地方交付税		5,734,858	38.2	4,928,931	61.9				等臨時職員計	-	-	-					
内普通交付税		4,928,931	32.9	4,928,931	61.9				ラスバイレス指数	215	653,276	3,038					
内特別交付税		805,927	5.4	-	-				一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
内震災復興特別交付税		-	-	-	-				議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	3.07.01	7,040	
(一般財源計)		8,749,272	58.4	7,943,345	99.8				非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	3.07.01	6,120	
交通安全対策特別交付金		1,179	0.0	1,179	0.0				退職手当	○	火葬場	○	教	1	3.07.01	5,220	
分担金・負担金		32,662	0.2	-	-				事務機共同	×	常備消防	○	議会	1	17.02.01	3,200	
手数料		110,967	0.7	6,797	0.1				税務事務	×	小中学校	×	議会副議長	1	17.02.01	2,500	
手国庫支出金		11,266	0.1	-	-				老人福祉	×	中学校	×	議会	12	17.02.01	2,400	
国庫提供交付金		1,276,642	8.5	-	-				伝染病	×	その他	○					
(特別区財調交付金)		-	-	-	-												
都道府県支出金		1,076,504	7.2	-	-												
都道府県産収入金		128,135	0.9	5,217	0.1												
都道府県寄附入金		1,088,381	7.3	-	-												
繰入金		1,433,820	9.6	-	-												
繰越金		648,364	4.3	-	-												
繰上金		179,646	1.2	231	0.0												
諸地方債		257,200	1.7	-	-												
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-												
うち臨時財政対策債		40,000	0.3	-	-												
歳入合計		14,994,038	100.0	7,956,769	100.0												
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）							区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,390,352	2,381,780		
人件費		2,044,321	14.3	1,788,959	1,777,502	22.2	議会費		96,951	0.7	-	96,831	基準財政需要額	7,312,878	7,202,399		
うち職員		1,229,996	8.6	1,123,817	-	-	総務費		3,564,226	24.8	57,301	1,492,356	標準税収入額等	2,964,182	2,965,029		
扶公		2,115,216	14.7	862,742	709,112	8.9	民生費		3,744,452	26.1	28,844	2,218,621	標準財政規模	7,933,871	7,874,348		
公債		1,459,033	10.2	1,459,033	1,421,261	17.8	衛生費		1,223,184	8.5	2,598	1,054,541	財政力指数	0.33	0.33		
内元利償還金	{ 元子利子	1,425,976	9.9	1,425,976	1,388,207	17.4	労働費		65,898	0.5	43,230	1,893	実質収支比率(%)	7.7	7.9		
一時借入金		33,057	0.2	33,057	1,388,207	17.4	農林水産業費		711,947	5.0	120,083	373,219	公債費負担比率(%)	14.8	13.8		
(義務的経費計)	{ 元子利子	5,618,570	39.2	4,110,734	3,907,875	48.9	商工費		756,853	5.3	117,943	644,243	健全実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費		2,308,795	16.1	1,146,916	1,072,255	13.4	土木費		843,755	5.9	291,798	514,266	断全連結実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	{ 元子利子	183,433	1.3	93,520	93,520	1.2	消防費		501,393	3.5	800	490,524	比率化将来負担比率(%)	9.8	9.0		
うち一部事務組合負担金		2,458,253	17.1	1,992,537	1,560,032	19.5	教育費		1,254,452	8.7	48,022	844,247	健全実質公債費比率(%)	-	2.3		
繰出金	{ 元子利子	908,703	6.3	902,564	732,233	9.2	災害復旧費		122,737	0.9	-	16,300	現立金高	3,411,330	2,882,698		
繰上金		1,214,795	8.5	1,070,852	756,692	9.5	公債費		1,459,044	10.2	-	1,459,044	特定目的	299,800	299,789		
投資・出資金・貸付金	{ 元子利子	1,707,690	11.9	547,242	-	-	諸支出金		-	-	-	-	地方債現在高	3,717,376	3,972,146		
前年度繰上充用金		20,000	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	地方法債現在高	10,624,277	11,793,053		
投資的経費	{ 元子利子	833,356	5.8	244,284	-	-	歳出合計		14,344,892	100.0	710,619	9,206,085	債務負担行為額 (支出予定額)	568,028	504,633		
うち人件費		7,018	0.0	7,018	-	-	繰出合計		1,525,287	国民健康保険 計	70,964	62,445	債務負担行為額 (支出予定額)	1,465	2,735		
内普通建設事業費	{ 元子利子	710,619	5.0	227,984	7,390,374 千円	-	営下水		310,600	国民健康保険 計	62,445	62,445	実質的なもの	-	-		
うち補助		202,357	1.4	14,797	92.4 % (92.9 %)	-	事病院		168,000	加入世帯数(世帯)	2,422	2,422	収益事業収入	-	-		
うち単独	{ 元子利子	492,491	3.4	209,809	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	業簡易水道		144,500	被保険者数(人)	3,700	3,700	土地開発基金現在高	377,052	377,049		
災害復旧事業費		122,737	0.9	16,300	歳入一般財源等	-	等上水道		142,492	被保険者数(人)	123	123	徴収率	99.1	94.6		
損失業対策事業費	{ 元子利子	-	-	-	-	-	へ国民健康保険		124,828	被保険者数(人)	-	-	市町村住民税	99.4	97.7		
歳出合計		14,344,892	100.0	9,206,085	9,855,231 千円	-	出のその他		634,867	状況	444	444	純固定資産税	98.7	90.2		

